



2026年12月26日 N o 8
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2025年秋年末闘争推進ニュース

25年度(25年9月~12月)組合員拡大人

新結成2組織2人、組織内147人

2025年の第27回定期大会以降の組合員拡大は149人となりました。(12/16現在)

年明けの1月~2月からは「春の組合員拡大月間の準備期間」となります。各職場では春闘要求の作成に向けた議論や会議が行われると思います。その際には必ず、仲間を迎える為の意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けたとりくみをすすめましょう。

2025年度9~組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計
新結成	組織数	0	2	0	0	2
	拡大人数	0	2	0	0	2
組織内	全体組織数	34	27	13	1	75
	組織数(重複除く)	34	11	4	0	49
	拡大人数	75	41	27	4	147
組合員拡大合計人数		75	43	27	4	149

各県本部・支部では、機関会議を開催し、組合員拡大に向けた議論をおこない、目標設定や具体的なとりくみを計画し、推進体制を確立しましょう。物価高騰・円安の影響で経済が停滞し、多くの労働者が生活負担増に苦しんでいます。生活改善を求める要求は一段と大きくなっています。要求アンケートを活用し、未組織の労働者との対話活動にとりくみましょう。



そして来るべき2026年春闘では、厳しい経済状況の中で、賃上げを渋る企業も少なくありません。しかし、企業は労働者なしには経営が成り立ちません。雇用と生活を守る責任は使用者側にあります。安易なしわ寄せを許さず、生活を守る春闘を各職場・地域で展開する為にも強く大きな組織が必要です。

中央本部は2月中旬まで春闘チラシ(テッッシュ付き)を作成し、各組織に一定数降ろす予定です。広範な労働者に配布する為、職場や街頭・駅頭、拠点地域での宣伝行動を計画しましょう。



年末一時金回答・妥結状況

提出 178 組織 (54.8%)、妥結 134 組織 (75.3%)

データ入力は組織的に対応しましょう。

12月26日までに報告された年末一次金の要求提出は178組織（提出率54.8%）、回答引き出しは144組織（要求提出組織の80.9%）、妥結組織は134組織（75.3%）です。

全体的には未報告組織も多く、要求提出数や到達も不十分です。各職場ではすでに支給日も迎えています。

一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握する為にデータベースへの入力作業を組織的におこないましょう。とりわけ交渉単位（組織数）の多い県本部・支部では入力の分担作業は不可欠です。未報告の組織は、年末年始の休み明けから、各職場のとりくみ状況を必ずつかむようにしましょう。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

10万人アンケートの到達点 6,966 人分

第4次集約1月14日の必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月25日現在6,966人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、約800人程度を下回る結果となっています。全体的には未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。各組合員、職場・地域にいる労働者たちの要求を結集することなしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

各組織では、2026年春闘への決起にも結びつくことや賃上げ・要求実現を意識して、組合員一人ひとりがアンケートに参加するようとりくみを改善しましょう。「アンケート集約なくして春闘なし」「春闘なくして賃上げなし」を確認します。

第4次集約日の1月14日（水）までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送するよう徹底してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

集約日	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計
2022年12月22日	2,016	1,492	900	451	683	29	1,491	81	72	411	3	256	7,885	
2023年12月28日	2,431	1,777	969	620	813	90	1,104	69	43	434	1		8,351	
2024年12月24日	1,675	1,774	753	680	938	36	1,265	181	104	342			7,748	
2025年12月25日	1,475	1,844	942	551	590	7	928	257	1	371			6,966	

2025年冬季一時金回答状況（県別） 2025年12月26日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	要求額 (円)	回答数	回答額 (円)	前年比 (円)	月給		
								妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	6	5	83.3	1,120,172	5	830,464	53,177	5	830,464	53,177
北海道	19	5	26.3	600,000	2	446,500	99,360	2	446,500	99,360
青森	3	0	0.0		0			0		
岩手	3	1	33.3	706,875	1	491,250	16,250	1	491,250	16,250
宮城	1	1	100.0	900,000	1	495,000	5,000	1	495,000	5,000
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	2	1	50.0	1,120,000	1	644,000		1	644,000	
茨城	3	2	66.7	947,000	2	769,700	22,655	2	769,700	22,655
栃木	3	3	100.0	933,333	3	496,400	8,600	3	496,400	8,600
群馬	12	0	0.0		0			0		
埼玉	7	3	42.9	900,000	3	389,269	-4,026	3	389,269	-4,026
千葉	1	0	0.0		0			0		
東京	26	18	69.2	802,902	19	522,660	-24,097	15	593,780	47,023
神奈川	10	6	60.0	720,000	5	231,600	-24,843	4	289,500	33,057
新潟	3	1	33.3	250,000	1	100,000	30,000	1	100,000	20,000
富山	2	1	50.0	680,505	1	350,000	-60,000	1	350,000	-60,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	4	0	0.0		0			0		
岐阜	7	6	85.7	409,143	6	240,347	-20,861	6	240,347	-20,861
静岡	4	2	50.0	900,000	2	508,500	130,500	2	508,500	130,500
愛知	66	35	53.0	556,548	37	476,486	-4,705	37	476,486	-4,927
三重	1	0	0.0		0			0		
滋賀	2	0	0.0		0			0		
京都	26	21	80.8	416,429	11	324,801	51,048	11	324,801	18,443
大阪	28	19	67.9	791,667	19	380,446	23,179	16	435,905	19,093
兵庫	36	28	77.8	940,741	18	368,580	-9,085	15	377,888	-22,658
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	1	16.7	900,000	0			0		
鳥取	2	0	0.0		0			0		
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	1	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	0	0.0		0			0		
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	14	14	100.0	671,711	13	421,802	26,663	13	421,802	26,663
佐賀	1	1	100.0	940,680	1	879,390	-53,111	1	879,390	-53,111
長崎	0	0			0			0		
熊本	6	4	66.7		1			1		
大分	3	0	0.0		0			0		
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	2	0	0.0		0			0		
沖縄	3	0	0.0		0			0		
全国平均	325	178	54.8	718,136	144	438,106	16,787	134	455,144	13,422

建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国の仲間の1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2025年が締めくくられようとしています。今年は夏に参議院選挙が実施されました。燃料・物価高騰による生活負増に国民大多数が苦しんでいるにも関わらず、消費税減税や社会保障制度の拡充など直接的な経済対策は実施されていません。裏金問題にもフタをしたままの与党に対して有権者は審判を下し、自民党は参議院においても過半数割れとなりました。しかし、秋の臨時国会では自民党が日本維新の会を取り込み、高市連立政権が発足しました。ところが、選挙で公約に掲げた「消費税減税や最賃引上げ、企業団体献金の禁止」が棚上げにされ、突如身を切る改革と称して、「議員定数の削減」が打ち出されました。日本は人口10万人当たりの議員数は、欧米諸国と比較しても決して多くはありません。民意を削り、大政党優位の政権を維持することが狙いであることは明らかです。

さらに高市政権は、トランプ大統領が押し付けている「防衛費・GDP比2%～3.5%」を受け入れようと2026年度予算で10兆円に迫る規模を組もうとしています。さらに「非核三原則の見直し・核保有」を政府官僚が発言するなど戦争国家づくりを推進し、国民犠牲の暴走政治を続けようとしています。一方、参議院選挙では、一人区において15地域で野党統一候補を擁立し、11地域で勝利しました。一致する要求で野党と市民の共闘を新たに作り出し、自民党政権を転換することが社会的に求められています。国民本位の政治を実現する為に奮闘しましょう。

そして何よりも物価高騰から組合員の生活と仕事を守る為に2026年春闘へ全組織・組合員が決起しなければなりません。その為にも全組合員が要求アンケートに参加し、職場・地域での集約活動を繰り広げ、要求での多数派を形成しましょう。さらに組合員一人ひとりの結集を強化し、春の拡大月間では各組織で仲間を迎えるように奮闘しましょう。

建交労中央本部の年内業務は本日12月26日（金）までとし、2026年の業務は1月6日（火）からになります。よろしくお願ひします。

2025年12月26日
建交労中央執行委員長 足立 浩

*昨年10月から郵便料金の大幅引き上げが実施されています。節約のため、中央本部から年賀状の送付は当面、見合わせることになりました。何卒ご了承ください。